

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	信託期間は2004年6月16日から無期限です。	
運用方針	主としてチャイナ マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として中華人民共和国(以下「中国」といいます。香港を含みます。)の取引所に上場している企業の株式へ投資を行うことにより、投資信託財産の成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。	
主要運用対象	チャイナ・リサーチ・オープン	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	チャイナマザーファンド	中国(香港を含みます。)の取引所に上場している企業の株式等を主要投資対象とします。
組入制限	チャイナ・リサーチ・オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	チャイナマザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	原則として、毎年6月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

当ファンドは特化型運用を行います。

当ファンドの実質投資対象である中国の上場企業の株式には、一般社団法人投資信託協会規則で定める寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあります。

当該銘柄のエクスポージャーが投資信託財産の純資産総額の35%を超えないように運用を行います。ただし、当該銘柄に財政難、経営不振等が生じた場合又はそれが予想される場合には、大きな損失が発生することがあります。

# チャイナ・リサーチ・オープン (愛称:孔明)

## 運用報告書(全体版)

第19期(決算日 2023年6月15日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

## 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル:0120-668001  
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

**【本運用報告書の記載について】**

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組 比率	株式先 物比率	投資信託 証券組 入比率	純資産 総額
	(分配落) 円	税込 分配金 円	期中 騰落率 %	期中 騰落率 %	期中 騰落率 %				
第15期(2019年6月17日)	23,640	0	△12.8	31,702	△17.1	90.7	—	3.0	1,763
第16期(2020年6月15日)	24,274	300	4.0	32,750	3.3	92.2	—	4.1	1,572
第17期(2021年6月15日)	31,468	1,750	36.8	43,023	31.4	94.7	—	3.7	1,786
第18期(2022年6月15日)	26,312	0	△16.4	36,443	△15.3	96.8	—	—	1,521
第19期(2023年6月15日)	22,564	0	△14.2	33,514	△8.0	96.7	—	—	1,316

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

## 当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組 比率	株式先 物比率	投資信託 証券組 入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(当期首) 2022年 6月15日	円 26,312	% —	36,443	% —	96.8	—	—
6月末	27,984	6.4	38,666	6.1	97.2	—	—
7月末	25,560	△2.9	35,333	△3.0	98.2	—	—
8月末	25,061	△4.8	35,053	△3.8	97.8	—	—
9月末	22,458	△14.6	31,460	△13.7	93.1	—	—
10月末	19,463	△26.0	27,538	△24.4	91.1	—	—
11月末	21,897	△16.8	31,634	△13.2	94.8	—	—
12月末	22,697	△13.7	32,437	△11.0	94.0	—	—
2023年 1月末	25,079	△4.7	36,086	△1.0	94.4	—	—
2月末	23,464	△10.8	33,759	△7.4	94.4	—	—
3月末	23,623	△10.2	34,037	△6.6	97.4	—	—
4月末	22,341	△15.1	32,437	△11.0	97.0	—	—
5月末	21,587	△18.0	31,666	△13.1	96.9	—	—
(当期末) 2023年 6月15日	22,564	△14.2	33,514	△8.0	96.7	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

## 参考指数は、MSCI China インデックス(配当込み、円換算ベース)です。

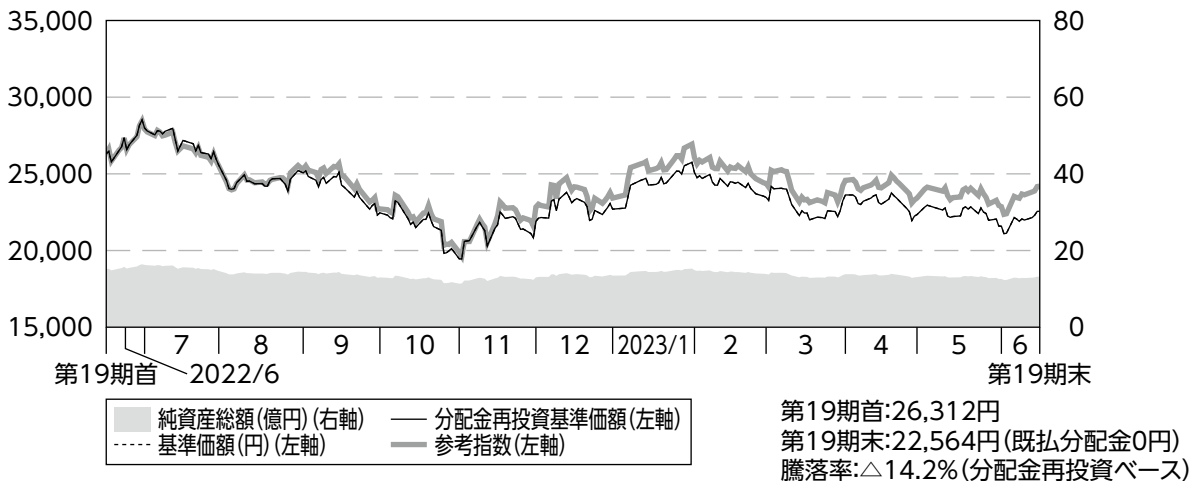
MSCI China インデックスとは、MSCI Inc. が開発した中国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに当社が独自に円換算した指数です。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※当ファンドの参考指数は、各参考指数の公表停止により、当初設定日から2005年5月31日までは「CLSAチャイナワールド インデックス(円換算ベース)」、2005年6月1日から2022年11月30日までは「FTSE チャイナ インターナショナル インデックス(円換算ベース)」、2022年12月1日以降は「MSCI China インデックス(配当込み、円換算ベース)」に変更しています。

設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

### 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2022年6月15日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

<当期中～2022年10月>

中国における新型コロナウイルスの感染再拡大や景気悪化懸念の高まりなどから香港株式市場は下落して始めると、8月には米国下院議長の訪台による台湾海峡における地政学リスクの高まりや猛暑による電力不足、9月には新型コロナウイルスの感染拡大による行動規制強化などにより景気減速が鮮明となり下落基調で推移しました。10月には共産党大会を経て新指導部の陣容が明らかになり、経済成長を重視した政策からの転換懸念が強まったことで下落幅を広げ、基準価額にマイナスに影響しました。

<2022年11月～2023年1月>

ゼロコロナ政策の解除に向けた中国政府による行動規制緩和や不動産開発企業への支援など、経済を重視する政策が相次いで打ち出されたことによる中国景気の回復期待の高まりや、米中首脳会談の実施による緊張緩和などが好感され香港株式市場は大きく反発したことで基準価額にプラスに寄与しました。

<2023年2月中旬～当期末>

気球問題による米中関係の悪化懸念が高まったことや全国人民代表大会における慎重な中国の経済成長目標、インターネット小売大手による弱気な売上見通しなどから中国景気の先行きに対する懸念が高まったことや、4月以降は低迷する住宅販売動向や主要経済指標の弱含みなどから景気回復の遅さが意識され、香港株式市場は下落し基準価額にマイナスに影響しました。

## 投資環境



(注)当ファンドの設定日を10,000として指数化しています。



香港株式市場は大幅下落しました。

中国における新型コロナウイルスの感染再拡大や行動規制の強化を受けた景気減速、台湾における地政学リスクの高まりや共産党大会を経て明らかとなった新指導部による政策転換懸念などを受けて、2022年10月にかけて大きく下落しました。その後、ゼロコロナ政策の解除に向けた行動規制緩和など、経済を重視する政策が中国政府により相次いで打ち出され景気回復期待が高まったことや米中関係の緊張緩和期待などから2023年2月にかけて反発したものの、気球問題による米中関係の悪化懸念から下落に転じると、主要経済指標の弱含みによる中国景気の回復の遅さが意識され5月にかけて下落しました。

外国為替市場では、日銀は新総裁のもとでも金融緩和を維持しており金利差拡大を背景に円安が進行しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

「チャイナ マザーファンド」受益証券を組み入れることにより運用を行いました。

### 【「チャイナ マザーファンド」の運用経過】

中国経済の中でも特に有望と思われる分野に焦点を当て、徹底した企業調査や市場分析に基づき、中国経済全体の成長を上回る収益成長が期待される銘柄を選別してポートフォリオを構築しました。

当期につきましては、強固なビジネスモデルを背景に高い競争力を誇る銘柄の保有ウェイトを引き続き高位に維持しました。個別銘柄では、テンセント・ホールディングス(メディア・娯楽)やアリババ・グループ・ホールディング(一般消費財・サービス流通・小売り)の保有ウェイトを高位に維持しました。

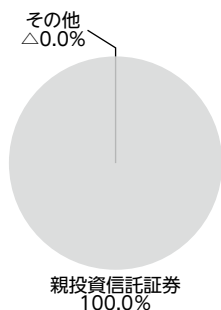
## 当ファンドの組入資産の内容

### ○組入ファンド

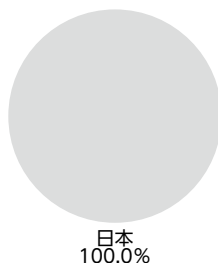
	当期末
	2023年6月15日
チャイナ マザーファンド	100.0%
その他	△0.0%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

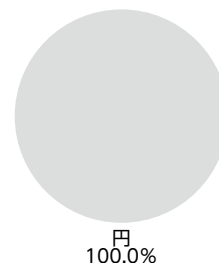
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分

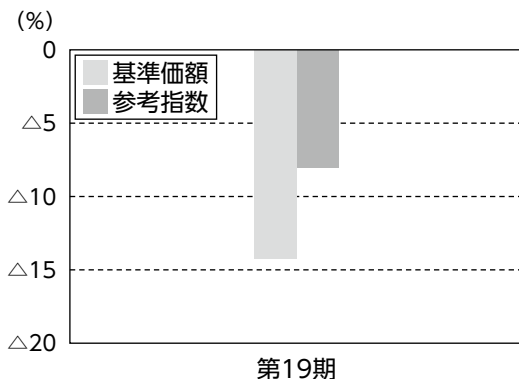


(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)と参考指数の騰落率の対比です。



## 分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第19期	
	2022年6月16日~2023年6月15日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	22,365

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

## 今後の運用方針

主としてチャイナ マザーファンド受益証券への投資を通じて投資信託財産の成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。

中華人民共和国の経済発展の恩恵を受ける企業群へ投資します。特に、有望な事業領域を有する企業群の中から、中国経済全体の成長を上回る収益成長率を期待できる銘柄を選定します。

# 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年6月16日~2023年6月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	464円	1.980%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は23,434円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(232)	(0.990)	
(販売会社)	(206)	(0.880)	
(受託会社)	(26)	(0.110)	
(b) 売買委託手数料	2	0.010	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(2)	(0.010)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	13	0.055	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(13)	(0.055)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	27	0.113	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(25)	(0.107)	
(監査費用)	(1)	(0.006)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	506	2.158	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

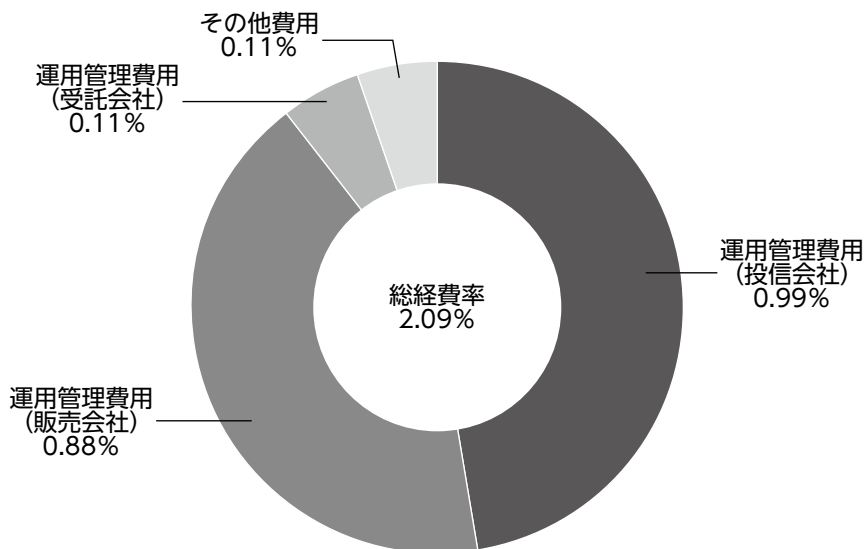
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



## <参考情報>

### 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.09%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 売買および取引の状況

### <親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
チャイナ マザーファンド	千口 18,116	千円 103,903	千口 20,413	千円 123,499

## 株式売買比率

### ■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

#### <チャイナ マザーファンド>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	622,179千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,309,570千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.47

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

## 利害関係人<sup>\*</sup>との取引状況等

### ■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.000835	百万円 0.000835	% 100.0	百万円 0.000835	百万円 0.000835	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	1,956	233	11.9	1,958	230	11.7

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

#### <チャイナ マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.002133	百万円 0.002133	% 100.0	百万円 0.002133	百万円 0.002133	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	6,311	636	10.1	6,312	635	10.1

<平均保有割合 100.0%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<sup>\*</sup> 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

### <親投資信託残高>

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
チャイナ マザーファンド	千口 236,074	千口 233,776	千円 1,316,817

(注)親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、233,776千口です。

## 投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
チャイナ マザーファンド	千円 1,316,817	% 98.9
コール・ローン等、その他	14,201	1.1
投資信託財産総額	1,331,018	100.0

(注1)チャイナ マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,307,775千円)の投資信託財産総額(1,316,819千円)に対する比率は99.3%です。

(注2)外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=140.39円

1香港ドル=17.93円

1オフショア人民元=19.553円

## 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年6月15日現在
(A)資 産	1,331,018,485円
コール・ローン等	14,200,994
チャイナ マザーファンド(評価額)	1,316,817,491
(B)負 債	14,582,336
未 払 解 約 金	1,001,748
未 払 信 託 報 酬	13,504,917
未 払 利 息	33
そ の 他 未 払 費 用	75,638
(C)純 資 産 総 額(A-B)	1,316,436,149
元 本	583,431,809
次 期 繰 越 損 益 金	733,004,340
(D)受 益 権 総 口 数	583,431,809口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,564円

### ■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年6月16日 至 2023年6月15日
(A)配 当 等 収 益	△3,912円
受 取 利 息	16
支 払 利 息	△3,928
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△174,860,890
売 買 益	10,499,702
売 買 損	△185,360,592
(C)信 託 報 酬 等	△27,349,780
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△202,214,582
(E)前 期 繰 越 損 益 金	27,176,858
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	908,042,064
(配 当 等 相 当 額)	(1,039,760,819)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△131,718,755)
(G) 計 (D+E+F)	733,004,340
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	733,004,340
追 加 信 託 差 損 益 金	908,042,064
(配 当 等 相 当 額)	(1,039,760,819)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△131,718,755)
分 配 準 備 積 立 金	265,087,437
繰 越 損 益 金	△440,125,161

- (注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

#### <注記事項>

※当ファンドの期首元本額は578,153,798円、期中追加設定元本額は61,926,398円、期中一部解約元本額は56,648,387円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	－円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C) 収益調整金額	1,039,760,819円
(D) 分配準備積立金額	265,087,437円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	1,304,848,256円
(F) 期末残存口数	583,431,809口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	22,365円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

## お知らせ

---

当ファンドの投資助言会社である三井住友信託(香港)有限公司(以下「SMTHK」)においてリサーチ態勢の見直し(現在:アリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッドのリサーチ機能を活用→変更後:SMTHKの自社アナリストによるリサーチ)を予定しております。

(変更実施日:2023年10月31日)

尚、SMTHKの新たなリサーチ態勢のもと、弊社では従来通りの運用を継続してまいります。

# チャイナ マザーファンド

## 運用報告書

第19期（決算日 2023年6月15日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2004年6月16日から無期限です。
運用方針	主として中華人民共和国(以下「中国」といいます。香港を含みます。)の取引所に上場している企業の株式へ投資を行うことにより、投資信託財産の成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。
主要運用対象	中国(香港を含みます。)の取引所に上場している企業の株式等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

**【本運用報告書の記載について】**

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指数	期中騰落率	株式組比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
第15期(2019年6月17日)	51,196	△11.1	31,702	△17.1	90.7	—	3.0	1,762
第16期(2020年6月15日)	54,210	5.9	32,750	3.3	92.3	—	4.1	1,572
第17期(2021年6月15日)	75,597	39.5	43,023	31.4	94.6	—	3.7	1,787
第18期(2022年6月15日)	64,415	△14.8	36,443	△15.3	96.8	—	—	1,520
第19期(2023年6月15日)	56,328	△12.6	33,514	△8.0	96.6	—	—	1,316

(注)株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

## 当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	円	騰落率		騰落率			
(当期首) 2022年 6月15日	64,415	—	36,443	—	96.8	—	—
6月末	68,553	6.4	38,666	6.1	97.2	—	—
7月末	62,708	△2.7	35,333	△3.0	98.2	—	—
8月末	61,595	△4.4	35,053	△3.8	97.8	—	—
9月末	55,273	△14.2	31,460	△13.7	93.2	—	—
10月末	47,980	△25.5	27,538	△24.4	91.2	—	—
11月末	54,085	△16.0	31,634	△13.2	94.8	—	—
12月末	56,140	△12.8	32,437	△11.0	94.0	—	—
2023年 1月末	62,147	△3.5	36,086	△1.0	94.4	—	—
2月末	58,231	△9.6	33,759	△7.4	94.4	—	—
3月末	58,732	△8.8	34,037	△6.6	97.4	—	—
4月末	55,627	△13.6	32,437	△11.0	97.0	—	—
5月末	53,844	△16.4	31,666	△13.1	97.0	—	—
(当期末) 2023年 6月15日	56,328	△12.6	33,514	△8.0	96.6	—	—

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

参考指数は、MSCI China インデックス(配当込み、円換算ベース)です。

MSCI China インデックスとは、MSCI Inc. が開発した中国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに当社が独自に円換算した指数です。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※当ファンドの参考指数は、各参考指数の公表停止により、当初設定日から2005年5月31日までは「CLSAチャイナワールド インデックス(円換算ベース)」、2005年6月1日から2022年11月30日までは「FTSE チャイナ インターナショナル インデックス(円換算ベース)」、2022年12月1日以降は「MSCI China インデックス(配当込み、円換算ベース)」に変更しています。

設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

### 基準価額等の推移



(注)参考指数は、2022年6月15日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

#### <当期中～2022年10月>

中国における新型コロナウイルスの感染再拡大や景気悪化懸念の高まりなどから香港株式市場は下落して始まり、8月には米国下院議長の訪台による台湾海峡における地政学リスクの高まりや猛暑による電力不足、9月には新型コロナウイルスの感染拡大による行動規制強化などにより景気減速が鮮明となり下落基調で推移しました。10月には共産党大会を経て新指導部の陣容が明らかになり、経済成長を重視した政策からの転換懸念が強まったことで下落幅を広げ、基準価額にマイナスに影響しました。

#### <2022年11月～2023年1月>

ゼロコロナ政策の解除に向けた中国政府による行動規制緩和や不動産開発企業への支援など、経済を重視する政策が相次いで打ち出されたことによる中国景気の回復期待の高まりや、米中首脳会談の実施による緊張緩和などが好感され香港株式市場は大きく反発したことで基準価額にプラスに寄与しました。

#### <2023年2月中旬～当期末>

気球問題による米中関係の悪化懸念が高まったことや全国人民代表大会における慎重な中国の経済成長目標、インターネット小売大手による弱気な売上見通しなどから中国景気の先行きに対する懸念が高まったことや、4月以降は低迷する住宅販売動向や主要経済指標の弱含みなどから景気回復の遅さが意識され、香港株式市場は下落し基準価額にマイナスに影響しました。



## 投資環境



(注)当ファンドの設定日を10,000として指数化しています。



香港株式市場は大幅下落しました。

中国における新型コロナウイルスの感染再拡大や行動規制の強化を受けた景気減速、台湾における地政学リスクの高まりや共産党大会を経て明らかとなった新指導部による政策転換懸念などを受けて、2022年10月にかけて大きく下落しました。その後、ゼロコロナ政策の解除に向けた行動規制緩和など、経済を重視する政策が中国政府により相次いで打ち出され景気回復期待が高まったことや米中関係の緊張緩和期待などから2023年2月にかけて反発したものの、気球問題による米中関係の悪化懸念から下落に転じると、主要経済指標の弱含みによる中国景気の回復の遅さが意識され5月にかけて下落しました。

外国為替市場では、日銀は新総裁のもとでも金融緩和を維持しており金利差拡大を背景に円安が進行しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

中国経済の中でも特に有望と思われる分野に焦点を当て、徹底した企業調査や市場分析に基づき、中国経済全体の成長を上回る収益成長が期待される銘柄を選別してポートフォリオを構築しました。

当期につきましては、強固なビジネスモデルを背景に高い競争力を誇る銘柄の保有ウェイトを引き続き高位に維持しました。個別銘柄では、テンセント・ホールディングス(メディア・娯楽)やアリババ・グループ・ホールディング(一般消費財・サービス流通・小売り)の保有ウェイトを高位に維持しました。

## 当ファンドの組入資産の内容

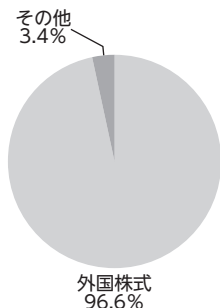
### ○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	TENCENT HOLDINGS LTD	香港	15.8%
2	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	香港	9.9%
3	MEITUAN-CLASS B	香港	5.8%
4	NARI TECHNOLOGY CO LTD-A	中国	4.6%
5	BYD CO LTD-H	香港	4.2%
6	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	香港	4.2%

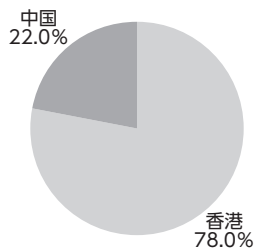
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	中国	3.8%
8	ZIJIN MINING GROUP CO LTD-H	香港	3.4%
9	AIA GROUP LTD	香港	2.9%
10	CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	中国	2.9%
組入銘柄数			31

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

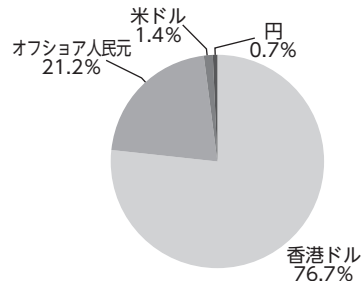
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分

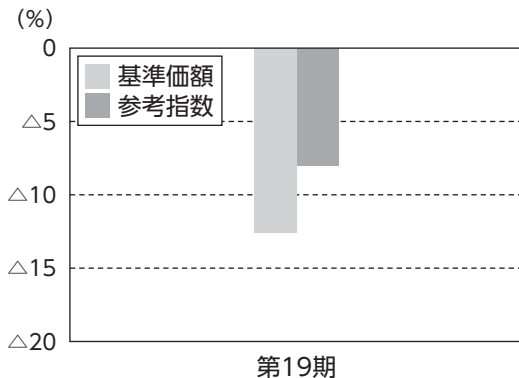


(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



## 今後の運用方針

主として中国(香港を含みます。)の取引所に上場している企業の株式等への投資を通じて投資信託財産の成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。

中国の経済発展の恩恵を受ける企業群へ投資します。特に、有望な事業領域を有する企業群の中から、中国経済全体の成長を上回る収益成長率を期待できる銘柄を選定します。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年6月16日~2023年6月15日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	6円 (6) (-) (-) (-) (-) (-) (-)	0.010% (0.010) (-) (-) (-) (-) (-) (-)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	32 (32) (-) (-) (-) (-) (-)	0.055 (0.055) (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用  (保管費用)  (監査費用) (その他)	62  (62)  (-) (0)	0.108  (0.107)  (-) (0.000)	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	100	0.173	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(57,909円)で除して100を乗じたものです。

## 売買および取引の状況

### <株 式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香 港	百株 6,370 (33)	千香港ドル 13,644 (△17)	百株 8,270	千香港ドル 17,123
	中 国 オ フ シ ョ ア	795 (202)	千オフショア人民元 3,898 (-)	10	千オフショア人民元 497

(注1)金額は受渡代金です。

(注2) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3)香港には、深セン上場株式が含まれることがあります。

## 株式売買比率

### <株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	622,179千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,309,570千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.47

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

## 利害関係人<sup>※</sup>との取引状況等

### ■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.002133	百万円 0.002133	% 100.0	百万円 0.002133	百万円 0.002133	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	6,311	636	10.1	6,312	635	10.1

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<外国株式>

銘柄	株数 (百株)	当 期 株 数 (百株)	期 末		業 種	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額 (千円)		
(香港)			千香港ドル			
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	300	300	639	11,457	素材	
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	—	3,000	1,419	25,442	エネルギー	
KINGDEE INTERNATIONAL SFTWR	1,180	1,000	1,144	20,511	ソフトウェア・サービス	
ENN ENERGY HOLDINGS LIMITED	170	110	1,100	19,723	公益事業	
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	—	300	1,540	27,621	消費者サービス	
BOC HONG KONG HOLDINGS -R	800	—	—	—	銀行	
BYD CO LTD-H	150	120	3,105	55,683	自動車・自動車部品	
PICC PROPERTY & CASUALTY-H	2,100	1,100	1,045	18,736	保険	
ZIJIN MINING GROUP CO LTD-H	2,100	2,100	2,482	44,505	素材	
WEICHAI POWER CO LTD-H	1,500	1,800	2,052	36,792	資本財	
TINGYI (CAYMAN ISLN) HLDG CO	—	800	960	17,212	食品・飲料・タバコ	
CHINA RESOURCES BEER HOLDIN	506	386	2,033	36,466	食品・飲料・タバコ	
CHINA ANIMAL HEALTHCARE UNTRADE	3,310	3,310	0.00003	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO	180	—	—	—	資本財	
CHINA MENGNIU DAIRY CO	500	400	1,222	21,910	食品・飲料・タバコ	
TENCENT HOLDINGS LTD	295	335	11,577	207,586	メディア・娯楽	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	—	600	3,078	55,188	保険	
COSCO SHIPPING HOLDINGS CO-H	1,000	—	—	—	運輸	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	200	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
CHINA MERCHANTS BANK-H	450	550	2,021	36,241	銀行	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	100	140	1,174	21,060	耐久消費財・アパレル	
AIA GROUP LTD	406	256	2,103	37,707	保険	
ZOOMLION HAEVY INDUSTRY SCIENCE AND TECH	2,500	—	—	—	資本財	
COUNTRY GARDEN SERVICES HOLD	490	—	—	—	不動産管理・開発	
MEITUAN-CLASS B	240	333	4,245	76,121	消費者サービス	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	893	853	7,263	130,230	一般消費財・サービス流通・小売り	
JD.COM INC - CL A	154	114	1,682	30,159	一般消費財・サービス流通・小売り	
YEAHKA LTD	300	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
FLAT GLASS GROUP CO LTD-H	800	800	1,904	34,138	半導体・半導体製造装置	
BOC AVIATION LTD	200	250	1,575	28,239	資本財	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	20,824	18,958	55,367	992,738	
		26	23	—	<75.4%>	
(中国オフショア)			千オフショア人民元			
HANGZHOU TIGERMED CONSULTI-A	240	240	1,711	33,459	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	60	90	1,920	37,553	資本財	
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	10	15	2,590	50,648	食品・飲料・タバコ	
SANY HEAVY INDUSTRY CO LTD-A	650	1,050	1,705	33,341	資本財	
NARI TECHNOLOGY CO LTD-A	810	1,172	3,090	60,429	資本財	
HANGZHOU SILAN MICROELECTR-A	280	280	852	16,676	半導体・半導体製造装置	

銘柄	株数 (百株)	当期首(前期末)	当 期 末		業 種	
			株 数 (百株)	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額 (千円)
YUNNAN BOTANEE BIO-TECHNOL-A	—	—	80	752	14,716	家庭用品・パーソナル用品 半導体・半導体製造装置
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	504	—	614	1,677	32,799	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	2,554	3,541	14,300	279,624	
		7	8	—	<21.2%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	23,378	22,499	—	1,272,363	
		33	31	—	<96.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

## 投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,272,363	% 96.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	44,456	3.4
投 資 信 託 財 産 総 額	1,316,819	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(1,307,775千円)の投資信託財産総額(1,316,819千円)に対する比率は99.3%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=140.39円

1香港ドル=17.93円

1オフショア人民元=19.553円

## 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年6月15日現在
(A)資 産	1,316,819,510円
コール・ローン等	37,609,513
株式(評価額)	1,272,363,146
未 収 入 金	317,935
未 収 配 当 金	6,528,903
差 入 委 託 証 拠 金	13
(B)負 債	21
未 払 利 息	21
(C)純 資 産 総 額(A-B)	1,316,819,489
元 本	233,776,717
次 期 繰 越 損 益 金	1,083,042,772
(D)受 益 権 総 口 数	233,776,717口
1万口当たり基準価額(C/D)	56,328円

### ■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年6月16日 至 2023年6月15日
(A)配 当 等 収 益	21,088,985円
受 取 配 当 金	20,735,904
受 取 利 息	364,830
支 払 利 息	△11,749
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△203,839,299
売 買 益	84,778,091
売 買 損	△288,617,390
(C)そ の 他 費 用	△1,503,114
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△184,253,428
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,284,595,025
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	85,787,425
(G)解 約 差 損 益 金	△103,086,250
(H) 計 (D+E+F+G)	1,083,042,772
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,083,042,772

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

#### <注記事項>

※当ファンドの期首元本額は236,074,356円、期中追加設定元本額は18,116,060円、期中一部解約元本額は20,413,699円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

チャイナ・リサーチ・オープン

233,776,717円

## お知らせ

当ファンドの投資助言会社である三井住友信託(香港)有限公司(以下「SMTHK」)においてリサーチ態勢の見直し(現在:アリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッドのリサーチ機能を活用→変更後:SMTHKの自社アナリストによるリサーチ)を予定しております。

(変更実施日:2023年10月31日)

尚、SMTHKの新たなリサーチ態勢のもと、弊社では従来通りの運用を継続してまいります。